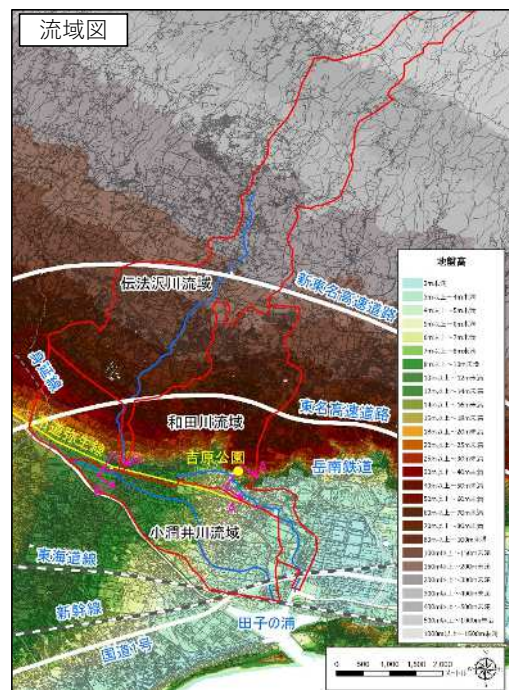


■河川流域、地形■



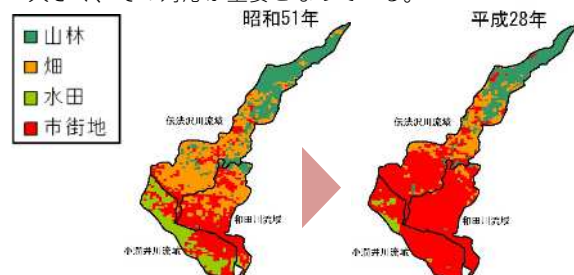
流域の地形は、大別すると山地（伝法沢川流域）と低平地（和田川・小潤井川流域）に分かれている。

このうち、和田川右岸地区や小淵井川の市道弥生線周辺は、周辺に比べて地盤高が低いことや河川の水位が上昇しやすいことにより、雨水を排水することが困難で、浸水被害が発生しやすい地形となっている。

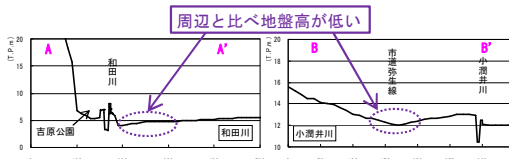
伝法沢川は、小潤井川との合流部付近において勾配が急に緩くなっており、河川の水位上昇による氾濫が生じやすい地形となっている。

■ 土地利用 ■

和田川・小湊井川流域の市街化が特に著しい。一方、伝法沢川流域の市街化率は約4割であるが、今後開発が見込まれる地域は浸透性の高い富士山麓に位置している。そのため、開発による地表面の流出増加率は一般的な地域に比べ大きく、その対応が重要となっている。



流 域	昭和51年	平成28年
和田川	56.9%	93.5%
小潤井川	47.7%	90.1%
伝法沢川	12.5%	44.0%



■ 気候変動による氾濫リスクの増加 ■

将来の気温上昇を2℃以下に抑えるというパリ協定の目標を基に開発されたシナリオ(RCP2.6)に基づく将来降雨量は現状降雨量の1.1倍と予測している。

「気候変動を踏まえた治水計画のあり方 提言 (R1.10) より」

II 将来降雨の変化

＜将来降雨の予測データの評価＞

・気候変動予測に関する技術開発の進展により、地形条件をより的確に表現し、治水計画の立案で対象とする台風・梅雨前線等の気象現象をシミュレーションし、災害をもたらすような極端現象の評価ができる大量データによる気候変動予測計算結果が整備

＜将来の降雨量の変化倍率＞ ＜暫定値＞

・RCP2.6(2℃上昇相当)を想定した、将来の降雨量の変化倍率は全国平均約1.1倍

地域区分	RCP2.6 (+2℃上昇)	RCP8.5 (+4℃上昇)
北海道・北陸 北海道・東北 九州・四国	1.15倍	1.4倍
その他12地域	1.1倍	1.2倍
全国平均	1.1倍	1.3倍

※IPCC等において、定期的に予測結果が見直されることから、必要に応じて見直す必要がある。
※沖縄や奄美大島などの島しょ部は、モデルの再現性に課題があり、検討から除いている



■近年豪雨による浸水被害■

近年の浸水被害は同じ場所で繰り返し発生する傾向となっており、和田川流域は「大富士橋周辺地区」「岳南鉄道～大富士橋地区」、小潤井川・伝法沢川流域は「伝法沢川左岸地区」「伝法沢川右岸地区」が挙げられる。近年の災害状況は以下のとおり。

相次ぐ浸水被害

H1 5. 1	豪雨
H1 5. 7	豪雨
H1 7. 7	豪雨

和田川・小潤井川・
伝法沢川豪雨災害対
策アクションプラン
【H20.2】策定

調整池(伝法沢川,横堀川)
河川,下水道の改修等の
整備を実施

アクションに基づく整備の実施により
H23.8の豪雨時
床上床下浸水はゼロ

H26.10の豪雨により
各流域で床上床下浸水
が発生

水災害対策プラン の作成（今回）

水 分

和田川		H15.7	H17.7	H23.8	H26.10
浸水	床上	4戸	5戸	0戸	5戸
	床下	40戸	76戸	0戸	31戸
雨量	1時間最大	45mm	67mm	45mm	67mm
	24時間最大	143mm	160mm	172mm	318mm



小潤井川・伝法沢川		H15.1	H15.7	H23.8	H26.10
浸水	床上	2戸	1戸	0戸	0戸
	床下	5戸	31戸	0戸	3戸
雨量	1時間最大	48mm	62mm	44mm	67mm
	24時間最大	121mm	186mm	172mm	312mm

■水災害対策プランの基本方針■

「和田川・小潤井川・伝法沢川水災害対策プラン」は、浸水被害が頻発している地区を対象とし、行政機関による河川改修を進めることはもとより、住民一人ひとりを含む、あらゆる関係者が、浸水被害の実態や原因、対策の目標についての認識を共有し、流域全員が協働して流域全体で行う持続可能な取り組むべき治水対策[流域治水]を示したもの。水災害対策プランの目標は、**短期的な取組**と**長期的な取組**に分け、それぞれの目標の達成を目指す。

和田川・小潤井川・伝法沢川水災害対策プランの目標

区分	短期的な取組	長期的な取組
目標	平成26年10月豪雨で浸水被害が 発生した流域を対象とする	過去未経験の集中豪雨の発生を想 定し、壊滅的被害を回避する
	●床上浸水を解消すること ●道路冠水を軽減すること ●逃げ遅れによる人的被害をなくすこと ●氾濫発生後の社会機能を早期に回復すること	
対象 期間	概ね10年間	将来
対象 降雨	H26.10豪雨 (実績) 67mm/h 318mm/24時間	将来計画の降雨量 (確率1/50の1.1倍) 65mm/h 366mm/24時間



■河川・水路等の改修計画■

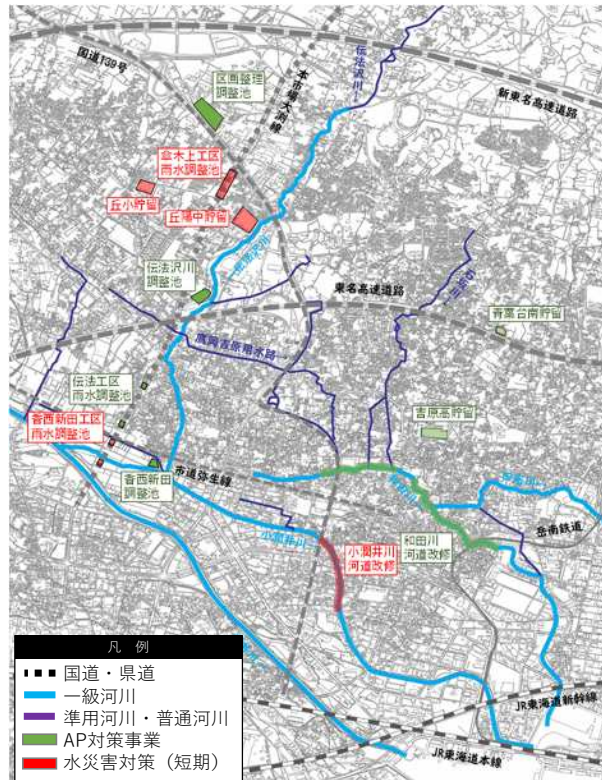
H20.2) 豪雨アクションプラン

A P : アクションプラン期間 (H20~R4)

R5.3) 水災害対策プラン

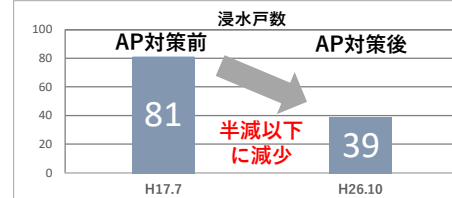
短期 (概ね10年)

長期



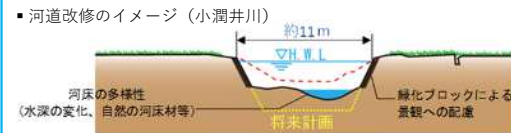
A P対策による効果：浸水戸数の減少状況

平成17年7月豪雨（AP対策前）では、81戸の浸水被害が発生したが、同程度の時間最大降雨量（67mm）を記録した平成26年10月豪雨（AP対策後）では半減以下（39戸）に減少。



A P・和田川河道拡幅工事、伝法沢川等調整池 (官地内の河道拡幅)

短期・小潤井川改良工事 (県道富士由比線～国道139号)
 ※1.0年に1回程度の発生が想定される洪水に対応できる河川
 長期・(和田川・小潤井川・伝法沢川) 河道改修工事
 ※5.0年に1回程度の発生が想定される洪水に対応できる河川



考え方

- 短期は1/10確率での河川拡幅工事
- 長期は上記整備後に1/50確率での河床掘削工事 (黄色破線：将来計画)

A P・公共施設等の雨水貯留施設の整備

長期・流域内の準用河川や普通河川、雨水きよの改修工事
 ※7年に1回程度に発生が想定される洪水に対応できる河川

短期の河川整備等ハード対策による氾濫シミュレーションを実施
 [平成26年10月豪雨に対する短期の効果を検証]

■あらゆる関係者との対策■

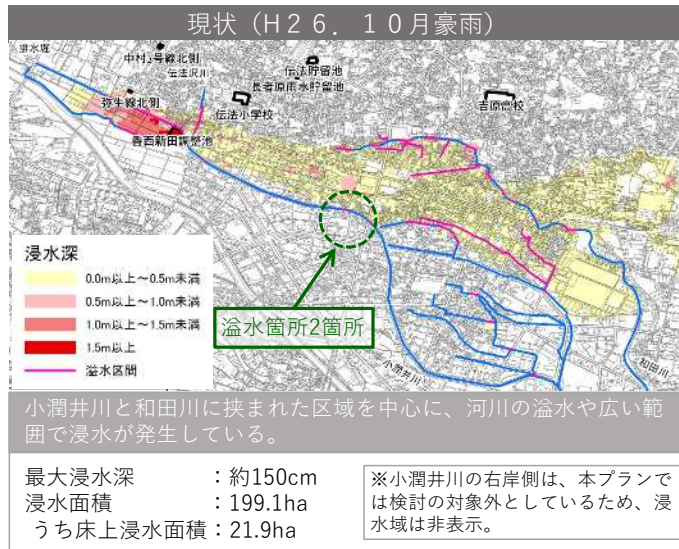
左記のハード対策だけでは、内水が要因となる浸水リスクが残る。流域の壊滅的被害を回避するためには、河川管理者等による河川対策だけでなく、流域内における流出抑制対策も含め、流域が一体となり、あらゆる関係者の協働により流域治水を進める。対策の特徴から3分類し、各々の対策内容を推進する。

①氾濫をできるだけ防ぐための対策

②被害対象を減少させるための対策

③被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

主な施策名	短期	長期
①氾濫をできるだけ防ぐための対策		
小潤井川河道改良工事 (河川整備等 (左記の対策))		
公共施設における一時貯留 (県市)		
公共施設の適切な維持管理 (県市)		
(道路、河川、農水路、貯留施設、樋門)		
農地・森林の保全・維持 (県市市民)		
(水田における事前取水停止・事前排水)		
住宅等の浸透・貯留施設設置の助成 (市市民企業)		
②被害対象を減少させるための対策		
防災指針の策定 [立地適正化計画] (市)		
住宅地盤嵩上げ及びその利子補給 (市市民)		
③被害の軽減・早期復旧・復興のための対策		
洪水浸水想定区域図等の作成・公表 (県市)		
ハザードマップの作成・公表 (市)		
土のうステーションや水防倉庫の整備 (市市民)		
緊急排水用ポンプの運用 (市市民)		



河川対策だけでは浸水リスクはなくなるらない

